

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第48期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダホールディングス
【英訳名】	YAMADA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 山田 昇
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	0570(078)181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 福井 章
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	0570(078)181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 福井 章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	775,203	796,001	1,592,009
経常利益 (百万円)	23,639	24,831	47,037
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	13,248	12,772	24,055
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	14,662	12,968	29,108
純資産額 (百万円)	609,373	628,316	624,174
総資産額 (百万円)	1,280,780	1,330,778	1,288,994
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	19.13	18.47	34.78
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	19.00	18.33	34.53
自己資本比率 (%)	47.0	46.7	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,126	5,960	54,559
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,135	16,176	21,911
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	299	38,313	25,592
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	49,571	71,283	54,350

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社コングロは、2024年3月1日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマダホームズを存続会社とする吸収合併により消滅し、当社の連結子会社であった合同会社東上野ホテル運営は、保有する全株式の売却に伴い、それぞれ連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

[国内外経済等の背景について]

当中間連結会計期間において、景気は足踏みがみられつつも緩やかに回復しております。また、賃金の上昇の動き、各種政策の効果もあって、個人消費についても緩やかな回復が続くことが期待されております。

家電小売業界では、これまで続いていた物価高・実質賃金低下・可処分所得減少等に伴う消費者の日常生活における節約志向が継続する一方、個人消費の回復傾向や気候要因等を背景として、省エネ性能の優れたドラム式洗濯機・エアコンなどの高付加価値商品が堅調に推移しました。

[当社の取り組みについて]

このような市況を背景に、当社グループは、「くらしまるごと」戦略の下、成長戦略として掲げる5つの重点施策「LIFE SELECTをコアとした業態別エリア店舗開発の積極的推進」「Eコマースの強化推進」「SPA商品の積極的開発」「YAMADAスマートハウスで完結型くらしまるごと提案強化」「各事業会社別課題の目標設定で目標達成を図る」を実行することにより、継続した増収・増益体制の構築に取り組みました。4月には、オンラインギフトプラットフォーム「Giftmall（ギフトモール）」を運営する株式会社ギフトモールと資本業務提携を発表しました。ギフトモールの保有するプラットフォーム集客力、顧客基盤、サービス開発力を活用することでEコマースの強化推進やOMO（Online Merges with Offline オンラインとオフラインの融合）を可能とする等、当社Eコマース基盤をより深化できることを目指してまいります。5月には、家電流通業界に特化したAIロボティクスサービス創出に向けて avatarin 株式会社と業務提携契約を締結しました。まずは、遠隔操作ロボットの接客の実験を行い、店舗におけるお客様とのコミュニケーションのデジタル化を進め、当面の生産性向上、将来起こりうる人手不足の課題解決に向けてAI接客の実現可能性を検討します。また、6月には、サブスクサービスのプラットフォームであるみずほリース株式会社と協働し、法人を対象とした家電のサブスクサービス「ヤマダビジネスレンタル」を開始。企業における家電製品の導入から引き取りに至るまでのプロセスへの対応及び負担を大幅に軽減することとあわせてレンタル期間中の製品保証も付帯した、安心して家電製品をご利用いただける取り組みを始めています。今後もこのような事業提携による新規事業展開を行うことでの、成長戦略構築に努めます。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比2.7%増の7,960億1百万円、営業利益は前年同期比14.1%増の232億27百万円、経常利益は前年同期比5.0%増の248億31百万円の増収・増益となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年度において、固定資産売却益が当中間連結会計期間に比べ多く計上されていたことに加え、退職給付制度改定益が特別利益に計上されていた影響を受け、前年同期比3.6%減の127億72百万円となりました。今期業績の主な要因としては、個人消費の持ち直しによる耐久消費財の需要増加、猛暑によるエアコン販売の伸長、前期の構造改革により売上が低迷していた住建部門の回復傾向、2024年9月30日時点の一時的な円高による通貨オプション取引・為替予約から発生した評価損等によるものです。

また、売上だけでなく、販売管理費については、LIFE SELECTの outlet に合わせた店舗の統廃合等による店舗生産性の向上のほか、紙チラシの代わりにデジタル広告を強化するといった広告宣伝の最適化に向けた取り組み等によって、人件費および広告宣伝費等の経費上昇を抑制できております。こうした施策は今後も継続して取り組んでまいります。

[セグメント別の業績状況]

2023年10月1日付で子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「金融」に含めていた家電製品の延長サービス事業を「デンキ」に含めており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

1) デンキセグメント

デンキセグメントにおいては、「くらしまるごと」戦略の強化として「たのしい。くらしをシェアワセにする、ぜんぶ。」をストアコンセプトとしたくらし体験・体感・完結型店舗「LIFE SELECT（日本最大級の品揃え・価格・サービスのお店）」の展開を推進しており、2024年5月には広島県福山市に「Tecc LIFE SELECT 福山店」を新装オープンしました（2024年9月末現在 全国33店舗）。またこの他にも、今期中にLIFE SELECT 3店舗の出店を予定しております。こうしたLIFE SELECTをコアとした積極的なエリア店舗開発によって営業体制強化を進めるとともに、リフォームや家具・インテリア、ネット・TVショッピング、法人事業等で新たな取り組み・成長戦略を推進することにより、更なる増収・増益体制の構築に努めております。また今期は、期初から猛暑による影響で、エアコンをはじめとした季節家電の需要が大きく伸長しました。

以上の取り組みの下、デンキセグメントにおける売上高は6,585億42百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は221億73百万円（前年同期比9.6%増）の増収・増益となりました。

2) 住建セグメント

住建セグメントにおける売上高は1,266億15百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は 8億85百万円（前年同期比+4億96百万円）の増収・赤字幅の縮小となりました。

住建セグメントの会社別実績（連結・内部取引相殺前）は、ヤマダホームズは売上高421億85百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益 14億31百万円（前年同期比+8億57百万円）となり、前期より取り組んできた、営業・販売体制の刷新及び積極的広告投資が奏功し、住宅事業・中古買取事業等が好調に推移しました。特に、ヤマダデンキ店舗内に「住まいの相談カウンター」を設置し、住宅の情報収集・接客の新たなタッチポイントを設けるなど、グループシナジーを發揮した施策を展開することによって、土地の仕入れ体制が大きく増強された結果、建売分譲をはじめとする住宅販売が大きく伸長しました。引き続き、建売分譲住宅の拡販や注文住宅の新商材の投入及び着工期間の短縮を進め、早期収益化を推進します。

ヒノキヤグループは、分譲住宅が好調に推移する一方、注文住宅の着工遅れが生じているほか、断熱材事業においても取引先デベロッパーの需要が下期に集中することに伴い、一時的に完工案件が減少した結果、売上高552億70百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益 1億26百万円（前年同期比 8億57百万円）の減収・減益となりました。住宅事業および断熱材事業ともに、案件が集中する期末へ向けて各種工程管理を徹底して参ります。

ハウステックは、納入先ビルダーの着工・完工遅れによる影響を受けましたが、当社グループシナジーの發揮、商品価格戦略の見直しの継続、徹底した経費コントロール等の取り組みにより売上高298億94百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益 9億54百万円（前年同期比6.0%増）の減収・増益となりました。

3) 金融セグメント

金融セグメントにおける売上高は22億89百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は 6億49百万円（前年同期比201.7%増）となり、当社グループの住宅事業・リフォーム事業と連携したヤマダNEOBANK住宅ローン及びリビングローンの伸長や、ヤマダ少額短期保険の業績拡大等によって増収・増益となりました。

4) 環境セグメント

環境セグメントにおける売上高は169億31百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は 8億27百万円（前年同期比9.4%増）となり、リユース家電の生産体制及び売上高が着実に伸長し、増収・増益となりました。なお、再製品化した商品の取り扱いには足元ではヤマダデンキ300店舗以上で展開しており、当社グループ完結型の資源循環システム構築へ向けた取り組みは着実に推移しています。

5) その他セグメント

その他セグメントにおける売上高は125億30百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は 3億86百万円（前年同期比17.4%減）となりました。減収・減益の主な要因はコスモス・ベリーズにおけるビジネスモデルの変更によるものです。

[店舗数について]

当中間連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、9店舗の新規出店、21店舗の退店により、直営店舗数993店舗（ヤマダデンキ直営963店舗、その他連結子会社30店舗）となり、FCを含むグループ店舗数総計は9,780店舗となっております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,960億1百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益232億27百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益248億31百万円（前年同期比5.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益127億72百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

[財政状態]

当中間連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ417億83百万円増加（前期比3.2%増）して1兆3,307億78百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、376億42百万円増加（前期比5.7%増）して7,024億62百万円となりました。主な要因は、運転資金の借入に伴う短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、41億41百万円増加（前期比0.7%増）して6,283億16百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は46.7%（前期末は47.8%）となりました。

[経営成績]

売上高・売上総利益

当中間連結会計期間の売上高は、期初から猛暑による影響で、エアコンをはじめとした季節家電の需要が大きく伸長したほか、住宅・リフォーム等の売上が好調に推移しました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は7,960億1百万円（前年同期比2.7%増）となりました。売上総利益に関しては、冷蔵庫などの売上が伸び悩む中、リフォーム及び家具・インテリアの拡販で粗利高の確保に努めたことにより、当中間連結会計期間の売上総利益は2,288億41百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益・税金等調整前中間純利益

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、売上伸長に伴う各種経費の増加により、2,056億13百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は、232億27百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

営業外収益及び費用は、営業外収益52億円（前年同期比3.4%減）、営業外費用は35億96百万円（前年同期比70.2%増）となり、その結果、経常利益は248億31百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

特別利益は2億26百万円、特別損失は33億89百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は216億69百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

法人税等合計・非支配株主に帰属する中間純利益・親会社株主に帰属する中間純利益・中間包括利益

当中間連結会計期間の法人税等合計は88億4百万円、非支配株主に帰属する中間純利益は92百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は127億72百万円（前年同期比3.6%減）、中間包括利益は129億68百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ169億32百万円増加して712億83百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億60百万円の支出（前年同期は131億26百万円の収入）となりました。これは主に、棚卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、161億76百万円の支出（前年同期は101億35百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、383億13百万円の収入（前年同期は2億99百万円の支出）となりました。これは主に、運転資金の借入に伴う短期借入金の増加によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億58百万円であります。これは、主に子会社である株式会社ハウステックの住建事業における研究開発活動によるものであります。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	966,863,199	966,863,199	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	966,863,199	966,863,199	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	966,863,199	-	71,149	-	71,067

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	79,113.3	11.42
株式会社テックプランニング	群馬県高崎市栄町1-1	65,327.3	9.43
山田 昇	群馬県前橋市	31,903.5	4.60
ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸1-7-1	24,200.0	3.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	21,934.8	3.16
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	12,000.0	1.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	10,485.9	1.51
ジェービー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	8,050.1	1.16
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15. 315 PCT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	10 RUE DU CHATEAU D' EAUL-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	7,731.0	1.12
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY, MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	7,374.8	1.06
計		268,120.8	38.69

(注) 1. 百株未満は切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式273,815.2千株(発行済株式の総数に対する所有株式数の割合: 28.32%)があります。

3. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)の信託財産として野村信託銀行株式会社(ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式948.8千株は、自己株式には含めておりません。

4. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 78,398.6千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 21,849.1千株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 273,815,200	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 691,816,500	6,918,165	-
単元未満株式(注3)	普通株式 1,231,499	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	966,863,199	-	-
総株主の議決権	-	6,918,165	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株(議決権42個)含まれております。
 3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株及び証券保管振替機構名義の株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社ヤマダホール ディングス	群馬県高崎市 栄町1番1号	273,815,200	-	273,815,200	28.32
計	-	273,815,200	-	273,815,200	28.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,236	72,087
受取手形及び売掛金	82,812	83,547
完成工事未収入金	1,523	478
営業貸付金	14,322	14,703
商品及び製品	351,151	379,372
販売用不動産	61,018	59,073
未成工事支出金	7,259	10,786
仕掛品	1,216	1,206
原材料及び貯蔵品	5,792	6,060
その他	58,804	48,505
貸倒引当金	1,707	1,886
流動資産合計	637,431	673,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	205,961	204,588
土地	206,309	205,071
その他(純額)	26,604	32,796
有形固定資産合計	438,876	442,456
無形固定資産	40,633	40,052
投資その他の資産		
差入保証金	77,421	77,059
退職給付に係る資産	3,089	3,087
その他	93,486	96,040
貸倒引当金	1,943	1,852
投資その他の資産合計	172,053	174,333
固定資産合計	651,563	656,842
資産合計	1,288,994	1,330,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,024	82,421
工事未払金	14,261	10,571
短期借入金	131,566	181,120
1年内返済予定の長期借入金	59,577	52,954
未払法人税等	6,401	9,388
未成工事受入金	19,010	27,563
賞与引当金	14,215	15,413
その他の引当金	5,618	4,628
その他	111,969	106,830
流動負債合計	461,646	490,891
固定負債		
長期借入金	108,197	115,765
引当金	1,868	1,613
退職給付に係る負債	33,983	35,445
資産除去債務	38,275	38,551
その他	20,848	20,195
固定負債合計	203,173	211,570
負債合計	664,819	702,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,149	71,149
資本剰余金	74,670	74,639
利益剰余金	597,151	600,839
自己株式	129,934	129,329
株主資本合計	613,036	617,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	92
為替換算調整勘定	2,133	2,343
退職給付に係る調整累計額	1,192	1,085
その他の包括利益累計額合計	3,417	3,520
新株予約権	2,184	2,243
非支配株主持分	5,536	5,252
純資産合計	624,174	628,316
負債純資産合計	1,288,994	1,330,778

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	775,203	796,001
売上原価	549,632	567,160
売上総利益	225,570	228,841
販売費及び一般管理費	205,204	205,613
営業利益	20,365	23,227
営業外収益		
仕入割引	1,173	1,179
売電収入	1,032	1,101
その他	3,180	2,919
営業外収益合計	5,386	5,200
営業外費用		
支払利息	871	1,034
為替差損	37	1,193
その他	1,203	1,368
営業外費用合計	2,112	3,596
経常利益	23,639	24,831
特別利益		
固定資産売却益	1,591	226
退職給付制度改定益	1,572	-
特別利益合計	3,164	226
特別損失		
固定資産処分損	186	482
減損損失	3,670	2,316
その他	60	589
特別損失合計	3,917	3,389
税金等調整前中間純利益	22,885	21,669
法人税、住民税及び事業税	5,867	9,527
法人税等調整額	3,355	723
法人税等合計	9,222	8,804
中間純利益	13,663	12,865
非支配株主に帰属する中間純利益	415	92
親会社株主に帰属する中間純利益	13,248	12,772

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	13,663	12,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	0
為替換算調整勘定	94	202
退職給付に係る調整額	716	107
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	998	103
中間包括利益	14,662	12,968
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,248	12,875
非支配株主に係る中間包括利益	414	92

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	22,885	21,669
減価償却費	12,692	13,043
のれん償却額	301	285
減損損失	3,670	2,316
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	72
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	320	1,356
受取利息及び受取配当金	634	568
支払利息	871	1,034
為替差損益(は益)	37	80
固定資産処分損益(は益)	1,405	255
売上債権の増減額(は増加)	6,034	413
未収入金の増減額(は増加)	15,381	8,524
営業貸付金の増減額(は増加)	823	381
棚卸資産の増減額(は増加)	35,859	29,233
仕入債務の増減額(は減少)	11,279	21,073
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,804	8,538
その他	9,108	8,986
小計	10,852	2,652
利息及び配当金の受取額	417	646
利息の支払額	860	1,039
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,718	2,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,126	5,960

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	154	54
定期預金の払戻による収入	36	136
有形固定資産の取得による支出	14,439	16,423
有形固定資産の売却による収入	3,721	556
無形固定資産の取得による支出	358	451
差入保証金の差入による支出	2,133	2,274
差入保証金の回収による収入	2,944	2,362
投資有価証券の売却及び償還による収入	384	32
貸付けによる支出	46	-
貸付金の回収による収入	83	297
その他	173	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,135	16,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,985	49,294
長期借入れによる収入	24,838	35,000
長期借入金の返済による支出	29,291	34,055
自己株式の取得による支出	8,382	0
配当金の支払額	8,488	8,992
リース債務の返済による支出	2,668	2,754
その他	292	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	299	38,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	392	314
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,084	16,490
現金及び現金同等物の期首残高	46,486	54,350
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	442
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,571	71,283

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社コングロは、2024年3月1日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマダホームズを存続会社とする吸収合併により消滅し、当社の連結子会社であった合同会社東上野ホテル運営は、保有する全株式の売却に伴い、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65 - 2項 ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 信販会社等に対する売上債権を債権譲渡しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
売掛金	12,990百万円	-

(2) 連結会社以外の会社等の借入等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
住宅購入者等のための保証債務	940百万円	1,399百万円
従業員に対する保証債務	0	0

2. コミットメントライン(融資枠)契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
コミットメントライン極度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費	10,652百万円	10,611百万円
給与手当	59,601	59,199
賞与引当金繰入額	13,734	14,662
退職給付費用	3,266	3,039
賃借料	37,880	37,996
減価償却費	11,545	11,451

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	50,439百万円	72,087百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	868	804
現金及び現金同等物	49,571	71,283

(株主資本等関係)

1. 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,499	12	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月6日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式18,003,200株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が8,380百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が130,120百万円となっております。なお、2023年5月8日をもって、2022年5月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

2. 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,999	13	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により野村信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	639,232	117,635	1,526	9,090	767,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,429	2,383	246	7,229	15,289
計	644,661	120,019	1,773	16,319	782,774
セグメント利益又は損失()	20,230	1,382	215	756	19,819

(単位:百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	7,718	775,203	-	775,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,088	20,378	20,378	-
計	12,807	795,581	20,378	775,203
セグメント利益又は損失()	468	20,287	77	20,365

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デンキ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、3,670百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

2023年1月18日に行われた株式会社ヤマダファイナンスサービスと株式会社ハウス・デポ・パートナーズとの企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において確定しております。これにより、「金融」セグメントにおけるのれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当中間連結会計期間においては474百万円でありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	653,084	124,608	1,942	9,059	788,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,458	2,007	346	7,872	15,684
計	658,542	126,615	2,289	16,931	804,377
セグメント利益又は損失（ ）	22,173	885	649	827	22,765

（単位：百万円）

	その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	中間連結損益 計算書計上額 （注3）
売上高				
外部顧客への売上高	7,307	796,001	-	796,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,222	20,907	20,907	-
計	12,530	816,908	20,907	796,001
セグメント利益又は損失（ ）	386	23,151	75	23,227

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「デンキ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、2,316百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

報告セグメントの変更等に関する事項

2023年10月1日付で子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「金融」に含めていた家電製品の延長サービス事業を「デンキ」に含めております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計		
家電	557,587	-	-	6,705	564,293	3,206	567,499
住宅	30,019	116,942	893	-	147,855	3,873	151,729
その他	51,625	-	300	2,384	54,310	638	54,948
顧客との契約から生じる収益	639,232	116,942	1,193	9,090	766,458	7,718	774,177
その他の収益	-	692	332	-	1,025	-	1,025
外部顧客への売上高	639,232	117,635	1,526	9,090	767,484	7,718	775,203

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計		
家電	558,346	-	-	6,815	565,162	2,915	568,078
住宅	33,780	123,904	1,035	-	158,720	3,802	162,522
その他	60,957	-	580	2,243	63,781	589	64,371
顧客との契約から生じる収益	653,084	123,904	1,616	9,059	787,663	7,307	794,971
その他の収益	-	703	326	-	1,029	-	1,029
外部顧客への売上高	653,084	124,608	1,942	9,059	788,693	7,307	796,001

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

2023年10月1日付で子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「金融」に含めていた家電製品の延長サービス事業を「デンキ」に含めております。

なお、前中間連結会計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	19円13銭	18円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	13,248	12,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	13,248	12,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	692,395	691,340
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	19円00銭	18円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4,828	5,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間234千株、当中間連結会計期間1,212千株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社ヤマダホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北関東事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小林 雅彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福島 力
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。